

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

- ☒ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- ☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 UMECドリーム

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	加工販売作業	委託業務・事務作業
収益	就労支援事業収益	217,611,570	183,823,863	33,787,707
	就労支援事業活動収益 計	217,611,570	183,823,863	33,787,707
費用	就労支援事業販売原価	202,164,445	168,519,462	33,644,983
	期首製品(商品)棚卸高	57,522,125	57,522,125	
	当期就労支援事業製造原価	202,355,065	168,710,082	33,644,983
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合 計	259,877,190	226,232,207	33,644,983
	期末製品(商品)棚卸高	57,712,745	57,712,745	
	差 引	202,164,445	168,519,462	33,644,983
	就労支援事業販管費	9,587,674	9,587,674	0
	就労支援事業活動費用 計	211,752,119	178,107,136	33,644,983
就労支援事業活動増減差額		5,859,451	5,716,727	142,724

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表2)就労支援事業製造原価明細書

☒ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 UMECDリーム

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	加工販売作業	委託業務・事務作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	57,522,125	57,522,125	
2. 当期材料仕入高	140,382,550	140,382,550	
計	197,904,675	197,904,675	0
3. 期末材料棚卸高	57,712,745	57,712,745	
当期材料費	140,191,930	140,191,930	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	54,596,025	21,267,661	33,328,364
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	518,662	202,043	316,619
当期労務費	55,114,687	21,469,704	33,644,983
III 外注加工費	650,500	650,500	
(うち内部外注加工費)	(0)		
当期外注加工費	650,500	650,500	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	2,879,808	2,879,808	
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	998,140	998,140	
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃貸料	2,520,000	2,520,000	
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	0		
15. 減価償却費	0		
16. 雑費	0		
当期経費	6,397,948	6,397,948	0
当期就労支援事業製造総費用	202,355,065	168,710,082	33,644,983
期首仕掛品棚卸高	0		
合 計	202,355,065	168,710,082	33,644,983
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	202,355,065	168,710,082	33,644,983

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと

(表3)就労支援事業販管費明細書

- ☒ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- ☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

UMECドリーム

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	加工販売作業	委託業務・事務作業
1. 利用者賃金	2,402,983	2,402,983	
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	22,828	22,828	
7. 福利厚生費	0		
8. 旅費交通費	0		
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	30,000	30,000	
11. 印刷製本費	0		
12. 水道光熱費	0		
13. 燃料費	0		
14. 修繕費	0		
15. 通信運搬費	7,131,863	7,131,863	
16. 受注活動費	0		
17. 会議費	0		
18. 損害保険料	0		
19. 賃借料	0		
20. 図書・教育費	0		
21. 租税公課	0		
22. 減価償却費	0		
23. 雑費	0		
就労支援事業販管費	9,587,674	9,587,674	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと